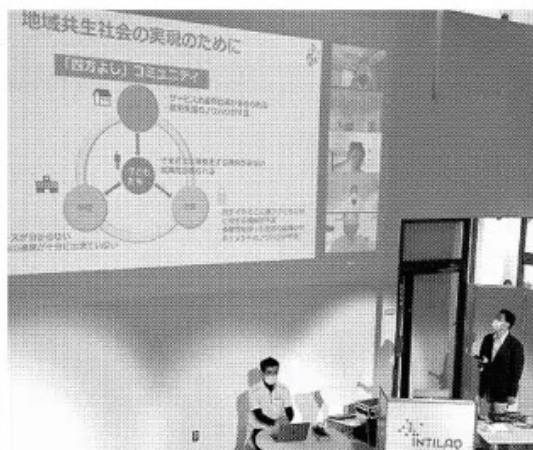


東日本大震災の被災3県（岩手、宮城、福島）で様々な形で域外からの関わりを持つ「関係人口」を呼び込み、復興を後押ししようという動きが活発だ。人口減少などの社会課題の解決に焦点を当てた社会起業家の事業に大企業が積極的に関与している。新型コロナウイルスス下で進むオンライン活用を追い風に、連携の輪が広がっている。

毎週火曜日の夕方、モニター画面上で大阪や神奈川などから異なる業種の面々が顔を合わせる。障害をもつ子供たちに100事業所の職場体験を提供する……。こんな目標を掲げ、製薬や通信、スポーツ用品など大手企業の社員らがオンラインで集結する。

## 被災3県、関係人口呼び込む



インテラックのプログラム終了後、個人で支援を続ける大手企業社員もいる（3月）

## 東奔北走

た」と話す。

被災3県の人口（19年時点）は震災前の2010年と比べて5・7%減り、全国平均（1・4%減）を大きく上回る。一方、復興過程で域外から来た人材がNPO法人などを立ち上げたり、ボランティアに参加したりして継続的に被災地を訪れる人は多い。

# 社会課題解決、域外と連携

# 東 北

問題解決を支援している。大手企業はリーダー育成研修との位置づけだ。コマツの関口文男さんは「今まで受講した研修の中で最も気づきや利点が多かった」と話す。

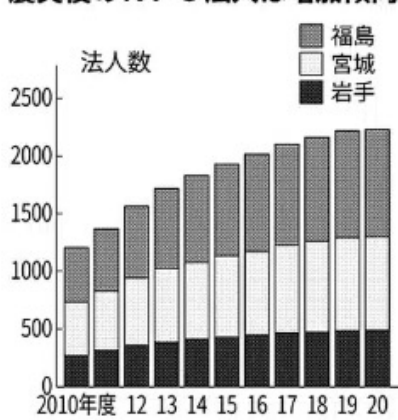
社会起業家として参加したゆりずむ（仙台市）の野崎健介社長は、学校などの職場体験が限られ、将来の職業選択の幅が狭められていると課題を挙げた。これに対し大手企業側は海外の事例や

企業の障害者雇用の現状などを踏まえ、事業計画を作成した。「海外での事例などこれまでになかった視点が得られた」（野崎社長）

同社のプログラムが2月に終わった後も、大手企業の社員は個人で事業化の支援を続けている。その一人である武田薬品工業の鈴木一典さんは「身近な課題を事業に生かすことは大企業にも重要な視点だと気づかされ

## 起業者事業、大手が支援

震災後のNPO法人は増加傾向



(注)東北活性化研究センター「東北圏社会経済白書」より作成

多くは社会課題の解決と事業性の両立に苦心している。同センターの研究員は「補助金や寄付金に頼るだけでなく、民間企業などとの連携を選択肢にすることが必要だ」と話す。

関係人口は地域活性化の新たな担い手として期待されている。ブランド総合研究所（東京・港）が実施した都道府県別の「関係人口の意識調査2021」によると、「応じたい」と答えるなど被災地の起業者が抱える課題の解決を目指す事業が推定1229万人と最も多く、県民の7倍近く

## 震災後NPO増 継続性には課題

ただ収益や人材の面で継続性に課題を抱える人は多い。東北活性化研究センターが20年に社会起業家が運営するNPO法人101団体を調べたところ、6割が人材や収益の確保を課題として挙げている。

復興ボランティアを受け入れてきたNPO法人は震災後に増えた。震災後、被災3県のNPO法人認証件数は合計1022件あり、20年度は10年度比の総数で85%増えた。

支局 ☎  
盛秋青仙  
岡田森台  
000022  
011712  
981722  
682222  
223222  
231222  
352233  
012343  
213333  
郡福山  
山島形  
00223  
22441  
95222  
33331  
81420  
77458  
07782